

平成18年9月期

決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名

株式会社梅の花

上場取引所

東京証券取引所

コード番号

7604

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.umenohana.co.jp>)

代表者

代表取締役社長 梅野 重俊

問合せ先責任者

専務取締役 本多 裕二

TEL (0942) 38—3440

決算取締役会開催日

平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月期	19,742	(1.8)	1,115	(664.2)	1,020	(—)
平成17年9月期	19,396	(△0.9)	145	(△72.8)	39	(△90.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年9月期	△692	(—)	△26,295	22	—	—	△16.2	6.1	5.2			
平成17年9月期	△554	(—)	△21,262	14	—	—	△11.2	0.2	0.2			

(注) ①持分法投資損益 平成18年9月期 一百万円 平成17年9月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 平成18年9月期 26,331株 平成17年9月期 26,100株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成18年9月期	16,026	3,905	24.4	148,224	84			
平成17年9月期	17,641	4,665	26.4	177,701	10			

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成18年9月期 26,350株 平成17年9月期 26,256株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
平成18年9月期	1,856	△419	△1,164	617				
平成17年9月期	383	△1,705	1,338	341				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	10,422	564	255			
通期	20,406	900	389			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 14,789円 98銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

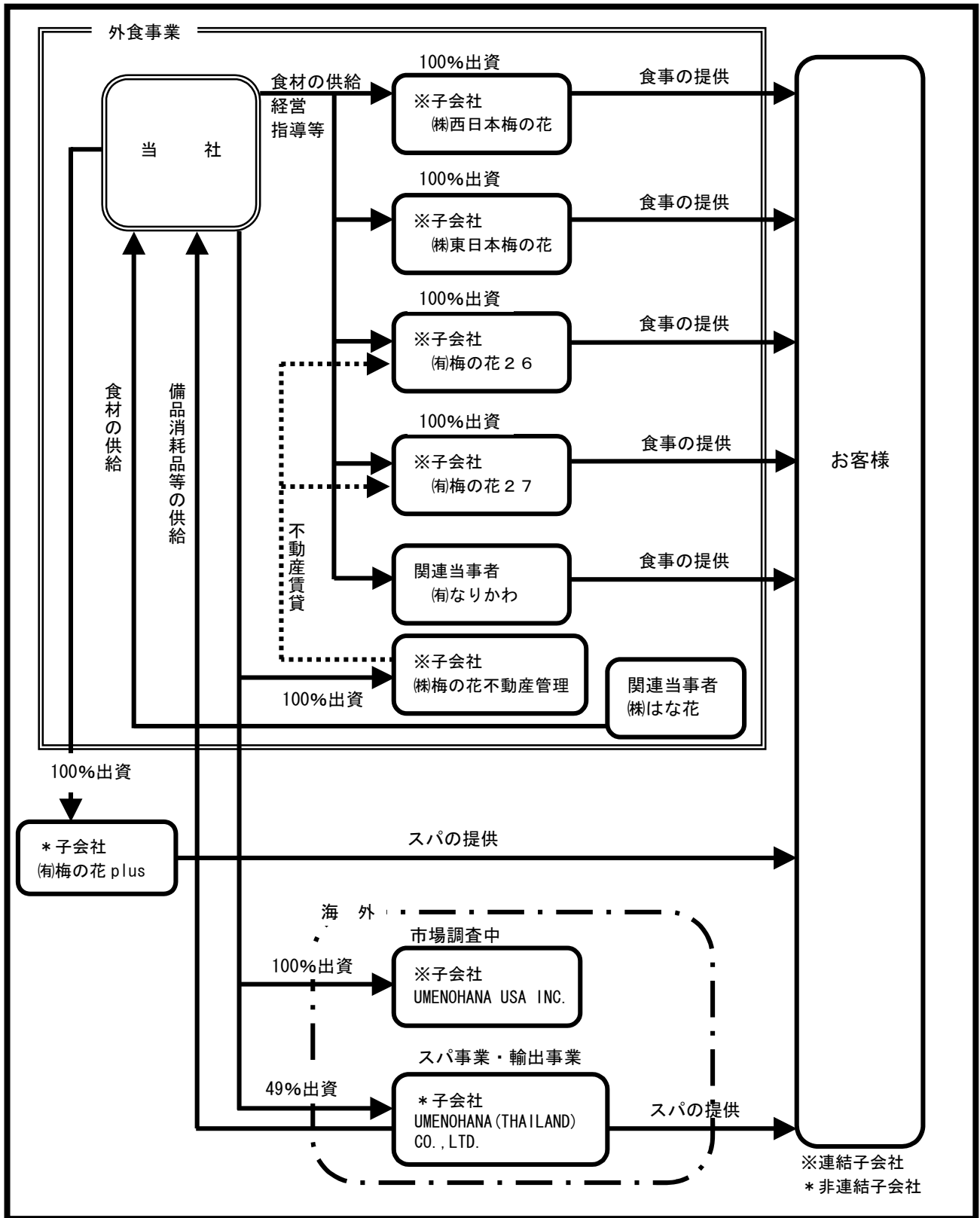
実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、主に外食事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	西日本梅の花、東日本梅の花、梅の花26、梅の花27、梅の花plus及び梅の花不動産管理への食材の供給、経営指導等
	株式会社 西日本梅の花	西日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	株式会社 東日本梅の花	東日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」）等の経営
	有限会社 梅の花26	平成16年10月から平成17年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	有限会社 梅の花27	平成17年10月から平成18年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	株式会社 梅の花不動産管理	平成16年10月以降に出店した飲食店等の固定資産を運営管理
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的とした、市場調査中
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国スクンビット市におけるスパ「ブアスパ」の経営、備品消耗品等の輸出事業
	有限会社 梅の花plus	飲食店のフランチャイズ本部



- (注) 1. 有限会社梅の花 plus は、平成18年10月1日よりテイクアウト店の経営及びギフト商品の通信販売事業を営んでおります。
2. 新年度出店の店舗運営会社を新たに設立し、新規店舗の出店効果をより明確化する事を目的として、平成18年10月2日に株式会社梅の花28（資本金3百万円）を設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一歩足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

「日本全国の方々に心尽くしの料理を味わって頂きたい」そんな想いから毎年5店舗程度のペースで仲間を増やしてまいりました。ただ、店舗を増やすことだけが目的ではなく、その街々で自慢になれるお店になりたいと思っております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。お客様のニーズに素早くお応えすることを使命と認識し、次のことに取り組んでまいります。

① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく引き続き、お客様へのご挨拶を徹底し店舗の近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動に取り組み、お得意様づくりに努めてまいります。また、TVCM等の広告活動に積極的に取り組み、知名度の向上と新規お客様の開拓を図ります。

今後の出店につきましては、梅の花業態は北関東東地区及び地方都市を中心に展開する方針であります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し、店舗発注から納品までのリードタイムの短縮と小ロット購買に取り組み、より新鮮な食材で料理提供ができるよう努めてまいります。

人件費につきましては、店舗での作業時間の生産性を改善し、お客様へのサービス時間を最大化する体制を構築すると共に、店舗毎の目標人時売上高を設定し、人件費コントロールに努めてまいります。

③ テイクアウト事業

テイクアウト業態につきましては、積極的に展開し、首都圏のデパート、駅ターミナルビル等への出店を進め、自社オリジナル商品である「とうふしゅうまい」等の内製品を中心とした商品の販売を拡大してまいります。また、新商品の開発を強化し販売品目の増大を図ってまいります。

④ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

UMENOHANA USA INC. における今後の活動は、ビバリーヒルズ店閉店を踏まえ米国での日本食文化の提供を前提に、将来に向けた情報の収集に努めております。

UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. における今後の活動は、癒しの空間の創造を確立することによるスパ事業の維持と、輸出事業のアイテム数及び取扱高の拡充により、業績の改善を図ってまいります。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし慎重に行ってまいり所存であります。

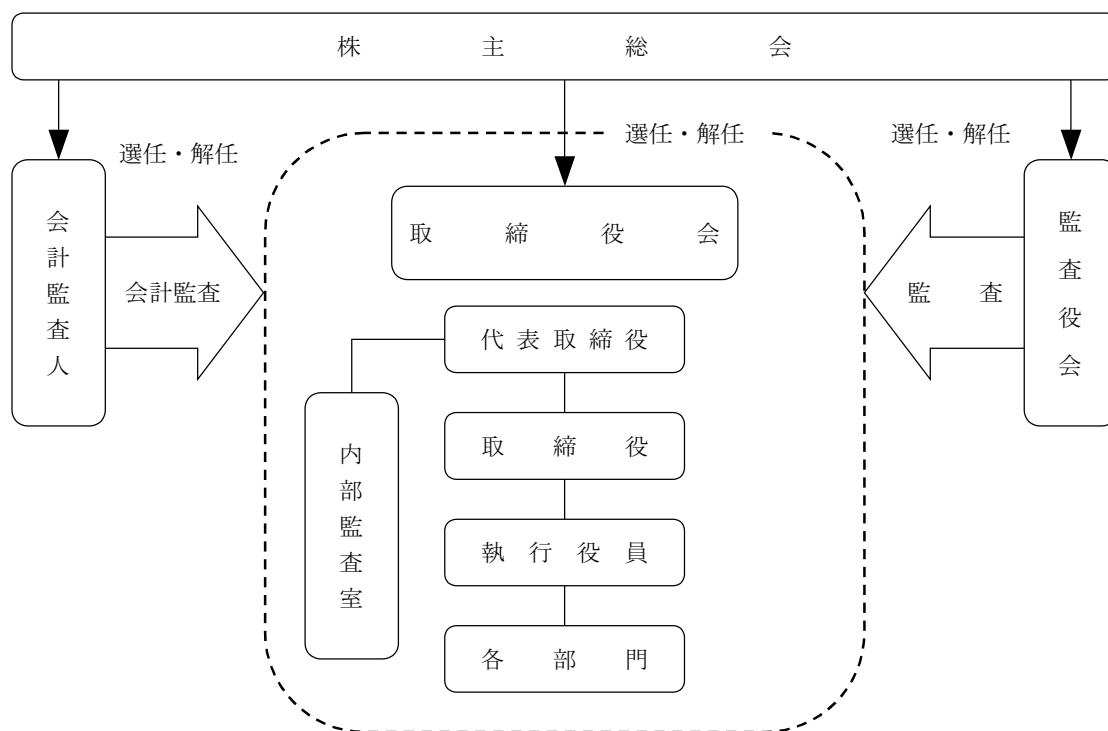
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会への貢献及び企業存続のため、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、経営の透明性、経営の執行と監督の分離が重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ① 取締役会は5名で構成、原則月1回の定例会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ② 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査を行っております。
- ③ 意思決定と業務執行の迅速化、事業運営の徹底、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。
- ④ 当社執行役員は、3ヶ月に1回以上、自己職務の執行の状況を報告するため、月1回の定例取締役会に出席しております。
- ⑤ 当社は、業務全般の活動と制度を公正な立場で評価、指摘指導する機関として内部監査室を設けております。



3. 連結経営成績及び財政状態

(1) 連結経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善され設備投資が緩やかに増加してまいりました。消費マインドは概ね横ばいではあるものの、所得は緩やかに増加しており、個人消費につきましても増加傾向にあります。

このような状況のもと当社グループは、引き続き店舗責任者によるご来店頂いたお客様へのご挨拶、ポスティング活動及び訪問営業活動を強化いたしました。また、テレビCMや店舗近隣の地域媒体への広告を積極的に実施し、知名度の向上を図りました。

関東地区におきましては、昨年3月より配布しておりましたクーポン券綴り「通い帖」の期限が12月で満了となり、九州、関西地区にて行っているスタンプカード式の「梅の花友の会」を導入いたしました。さらに、グループ全体では1月より株式会社ディーシーカードと提携し、クレジット機能付きの「梅の花DCカード」を発行し、お客様のご来店頻度の向上に努めました。

コスト面につきましては、前期の方針を継続し、食材の適正発注・在庫管理を徹底し原価の低減を図り、単位労働時間当たりの売上高（人時売上）をもとに売上に応じた労働時間の管理を徹底し、無駄な人件費の抑制に努めました。

出店及び売上高について業態別にみてまいりますと、梅の花業態は、3月に「由布院店」、4月に「百景園店」、8月に「和歌山店」9月に「豊田店」を新規出店し、3月に昨年閉店した「オーリエ西の丘店」、4月に「ワーヤキン有楽町店」をビュッフェスタイルで提供する梅の花へそれぞれリニューアルいたしました。この結果、梅の花業態は、67店舗（F.C.店1店舗含む）で売上高173億83百万円（前年同期比102.5%）となりました。

チャイナ梅の花業態は、4店舗で売上高7億50百万円（前年同期比96.6%）となりました。

かにしげ業態は、3店舗で売上高6億91百万円（前年同期比86.7%）となりました。

テイクアウト店業態は、10月に「エキュート品川店（東京都）」3月に「水戸京成店（茨城県）」9月に「渋谷東横店（東京都）」を出店し、9店舗で売上高4億91百万円（前年同期比165.0%）となりました。

その他業態は、3月に豆腐工房を隣接し出来立ての豆腐の製造直売を主とする「神埼おしとり店（佐賀県）」を出店いたしました。この結果、その他業態は、3店舗で売上高4億25百万円（前年同期比86.4%）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加及びセントラルキッチンにおける商品の内製化拡大に伴い売上総利益を引き上げ、さらに人時売上の向上を図り人件費コストを減少させたことにより、前年に比べ増加いたしました。

当期純損失の主な要因につきましては、特別損失に固定資産の減損に係る会計基準の適用による9店舗及び遊休地の減損損失12億45百万円、米国レストランの賃貸契約解除に伴う損失1億32百万円、タイ国子会社（非連結49.0%出資）に対する貸倒引当金等59百万円等14億56百万円を計上いたしました。

これにより当連結会計年度における出店は梅の花5店舗、テイクアウト店3店舗、テスト店舗1店舗、前期末比9店舗増の86店舗（F.C.店1店舗含む）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高197億42百万円（前年同期比101.8%）、経常利益10億20百万円（前年同期比2,596.3%）、当期純損失6億92百万円（前期は当期純損失5億54百万円）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ16億15百万円減少し、160億26百万円となりました。これは主に、減損損失による有形固定資産が12億45百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度と比べ8億55百万円減少し、121億20百万円となりました。これは主に、9月末出店の設備投資資金等により未払金が3億49百万円増加しましたが、借入金の返済により、総額が11億19百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、39億5百万円となりました。当期純損失6億92百万円及び剰余金の配当78百万円等により利益剰余金合計は3億24百万円となり、資本金及び資本剰余金を加えた株主資本合計は39億25百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、3億41百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は18億56百万円（前連結会計年度3億83百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失4億7百万円を計上しましたが、非資金的費用である減価償却費8億10百万円及び減損損失12億45百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は4億19百万円（前連結会計年度17億5百万円の支出）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出4億16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は11億64百万円（前連結会計年度13億38百万円の取得）となりました。

これは主に金融機関からの借入の純返済額による支出11億19百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	30.7	31.5	26.4	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	75.5	71.1	83.2
債務償還年数 (年)	8.2	9.3	28.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	8.7	3.0	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割により増加する株式数）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成15年9月期は個別財務諸表数値により、平成16年9月期から連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に、賃料、商圈人口等の状況を総合的に勘案し、決定してまいります。また、惣菜等の持ち帰り品販売専門店のテイクアウト店を梅の花ブランドが確立した地域への出店にも注力しております。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗への加工品の供給において調理の直前まで仕込む作業を集中調理センター（セントラルキッチン「以下CKという」）にて行っております。CKは福岡県久留米市にあり、全国への配送は一括して行っておりますが、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるとされております。

このような環境のもと当社グループは、“世界一のサービスをする梅の花”を基本方針に、業績向上に邁進していく所存であります。

店舗ごとにお客様に愛される店づくりを心掛け、収益構造の改善に取り組んでまいります。コスト面につきましては、引き続き広告活動を強化し、労働時間コントロールによる人件費の削減と物流コストの低減を見込んでおります。

出店につきましては、梅の花業態5店舗、その他業態1店舗を予定しております。なお、平成18年10月に「神埼ほたる店（佐賀県）」11月に「梅の花ららばーと柏の薬店（千葉県）」を出店しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高204億6百万円（前期比103.4%）、経常利益9億円（前期比88.2%）、当期純利益3億89百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		676,693		953,257	
2 売掛金		163,230		201,634	
3 たな卸資産		128,453		105,113	
4 繰延税金資産		85,818		125,232	
5 その他		1,010,710		680,794	
6 貸倒引当金		△1,000		△1,400	
流動資産合計		2,063,906	11.7	2,064,631	12.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※2	8,060,961		6,562,809	
2 機械装置及び運搬具		101,157		93,494	
3 土地	※2	4,318,314		4,332,435	
4 建設仮勘定		3,182		14,180	
5 その他		449,625		332,494	
有形固定資産合計		12,933,242	73.3	11,335,414	70.7
(2) 無形固定資産		33,815	0.2	35,549	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	142,739		148,472	
2 長期貸付金		65,380		60,920	
3 繰延税金資産		345,639		400,272	
4 敷金及び保証金		1,923,728		1,884,466	
5 その他	※4	132,707		155,529	
6 貸倒引当金		—		△53,308	
7 子会社投資損失引当金		—		△5,927	
投資その他の資産合計		2,610,194	14.8	2,590,425	16.2
固定資産合計		15,577,252	88.3	13,961,389	87.1
資産合計		17,641,158	100.0	16,026,021	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		304,117		310,673	
2 短期借入金	※2,5	4,789,900		2,813,200	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,381,884		2,616,782	
4 未払金		749,554		1,099,313	
5 未払法人税等		167,610		239,579	
6 賞与引当金		183,900		191,900	
7 閉店損失引当金		303,852		114,978	
8 その他		312,888		319,839	
流動負債合計		9,193,707	52.1	7,706,266	48.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,700,510		4,322,808	
2 役員退職慰労引当金		81,221		91,222	
固定負債合計		3,781,731	21.5	4,414,030	27.5
負債合計		12,975,438	73.6	12,120,296	75.6
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,743,052	9.9	—	—
II 資本剰余金		1,824,385	10.3	—	—
III 利益剰余金		1,095,671	6.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		16,956	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△14,346	△0.1	—	—
資本合計		4,665,720	26.4	—	—
負債・資本合計		17,641,158	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,759,855	11.0
2 資本剰余金		—	—	1,841,188	11.5
3 利益剰余金		—	—	324,524	2.0
株主資本合計		—	—	3,925,568	24.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	6,882	0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△26,727	△0.2
評価・換算差額等 合計		—	—	△19,844	△0.1
純資産合計		—	—	3,905,724	24.4
負債・純資産合計		—	—	16,026,021	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,396,293	100.0		19,742,309	100.0
II 売上原価			4,934,325	25.4		4,940,129	25.0
売上総利益			14,461,967	74.6		14,802,179	75.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		252,018				457,690	
2 貸倒引当金繰入額		1,000				1,200	
3 役員報酬		80,814				125,981	
4 給与及び賞与		6,306,173				5,966,870	
5 賞与引当金繰入額		167,800				174,100	
6 退職給付費用		14,975				9,472	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		6,718				11,418	
8 福利費		597,794				571,997	
9 消耗品費		829,794				738,777	
10 賃借料		2,344,786				2,163,531	
11 水道光熱費		789,259				784,164	
12 減価償却費		979,133				733,883	
13 その他		1,945,771	14,316,040	73.8	1,947,902	13,686,990	69.3
営業利益			145,927	0.8		1,115,188	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,318				4,063	
2 受取配当金		2,343				2,512	
3 受取手数料		19,667				18,154	
4 受取保険料		18,141				3,763	
5 消費税等免除益		7,860				18,243	
6 雑収入		12,513	64,845	0.3	21,365	68,103	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		126,903				117,701	
2 雑損失		44,566	171,470	0.9	45,184	162,885	0.8
経常利益			39,302	0.2		1,020,406	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	283			1,559		
2 過年度損益修正益	※2	—			18,331		
3 役員退職慰労引当金 戻入		—			1,417		
4 閉店損失引当金戻入		—	283	0.0	7,333	28,641	0.1
VII 特別損失							
1 過年度損益修正損	※4	35,019			2,977		
2 固定資産除売却損	※3	34,034			15,943		
3 減損損失	※5	235,442			1,245,337		
4 閉店損失引当金繰入額		303,852			114,978		
5 閉店損失		—			17,610		
6 貸倒引当金繰入額		—			53,308		
7 子会社投資損失 引当金繰入額		—	608,349	3.1	5,927	1,456,084	7.4
税金等調整前 当期純損失			568,763	△2.9		407,036	△2.1
法人税、住民税 及び事業税		309,432			391,218		
法人税等調整額		△323,254	△13,821	△0.0	△105,875	285,343	1.4
当期純損失			554,941	△2.9		692,379	△3.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,777,193
II 資本剰余金増加高			
1 新株引受権の行使による新株の発行		47,191	47,191
III 資本剰余金期末残高			1,824,385
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,737,589
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		554,941	
2 配当金		77,976	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		9,000 (700)	641,917
IV 利益剰余金期末残高			1,095,671

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高(千円)	1,743,052	1,824,385	1,095,671	4,663,110
当期変動額				
新株の発行	16,803	16,803		33,606
剰余金の配当			△78,768	△78,768
当期純損失(△)			△692,379	△692,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計(千円)	16,803	16,803	△771,147	△737,541
当期末残高(千円)	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
前期末残高(千円)	16,956	△14,346	2,610	4,665,720
当期変動額				
新株の発行				33,606
剰余金の配当				△78,768
当期純損失(△)				△692,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,073	△12,380	△22,454	△22,454
当期変動額合計(千円)	△10,073	△12,380	△22,454	△759,995
当期末残高(千円)	6,882	△26,727	△19,844	3,905,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△568,763	△407,036
減価償却費		1,054,562	810,590
減損損失		235,442	1,245,337
賞与引当金の増減額		28,200	8,000
閉店損失引当金の増減額		303,852	△61,922
子会社投資損失引当金の増減額		—	5,927
役員退職慰労引当金の増減額		6,718	10,001
貸倒引当金の増減額		700	53,708
受取利息及び受取配当金		△6,661	△6,575
支払利息		126,903	117,701
固定資産売却益		△283	△1,559
固定資産除売却損		34,034	15,943
売上債権の増減額		△15,925	△38,368
たな卸資産の増減額		△14,294	24,233
仕入債務の増減額		△10,968	6,285
その他の営業活動		△410,219	511,401
小計		763,296	2,293,667
利息及び配当金の受取額		3,032	2,964
利息の支払		△127,146	△118,185
法人税等の支払額		△256,033	△321,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		383,149	1,856,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△89	△76
有形固定資産の取得による支出		△1,536,923	△416,589
有形固定資産の売却による収入		952	3,476
有形固定資産の除却による支出		△8,943	△5,964
無形固定資産の取得による支出		△13,366	△8,726
投資有価証券の取得による支出		△7,556	△978
投資有価証券の売却による収入		400	—
貸付による支出		—	△5,840
貸付金の回収による収入		—	741
敷金及び保証金の回収による収入		31,571	78,541
敷金及び保証金の支出		△147,355	△52,183
その他の投資活動		△24,291	△11,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,705,601	△419,571

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		889,900	△1,976,700
長期借入れによる収入		2,600,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出		△2,167,508	△2,742,804
株式発行による収入		94,383	33,606
配当金の支払額		△77,993	△78,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,338,781	△1,164,512
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△490	906
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		15,839	273,487
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		312,556	341,395
Ⅶ 新規連結に伴う現金同等物の増加額		13,000	3,000
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		341,395	617,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社西日本梅の花 株式会社東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 (株)梅の花不動産管理 (有)梅の花26及び(株)梅の花不動産管理については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社西日本梅の花 株式会社東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 (有)梅の花27 (株)梅の花不動産管理 (有)梅の花27については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC. の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～6年であります。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 閉店損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額14,679千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益等に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額22,367千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度における連結調整勘定の発生はなく、該当事項はありません。	———
7 のれんの償却に関する事項	———	当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,905,724千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が157,068千円増加しております。また減損損失1,245,337千円の発生により、税金等調整前当期純損失が1,088,269千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険料」の金額は2,318千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額11,073千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,064,764千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,745,904千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,070,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,263,123</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,698,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,679,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,943,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,321,670</td> </tr> </table>	建物	2,070,786千円	土地	4,192,336	計	6,263,123	短期借入金	1,698,300千円	1年以内返済予定長期借入金	1,679,470	長期借入金	2,943,900	計	6,321,670	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,920,854千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,099,055</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,465,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,611,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,014,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091,050</td> </tr> </table>	建物	1,920,854千円	土地	4,178,201	計	6,099,055	短期借入金	1,465,020千円	1年以内返済予定長期借入金	1,611,970	長期借入金	3,014,060	計	6,091,050
建物	2,070,786千円																												
土地	4,192,336																												
計	6,263,123																												
短期借入金	1,698,300千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,679,470																												
長期借入金	2,943,900																												
計	6,321,670																												
建物	1,920,854千円																												
土地	4,178,201																												
計	6,099,055																												
短期借入金	1,465,020千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,611,970																												
長期借入金	3,014,060																												
計	6,091,050																												
<p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,927千円	出資金	3,000千円	<p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,927千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,927千円																						
投資有価証券	5,927千円																												
出資金	3,000千円																												
投資有価証券	8,927千円																												
<p>※4 平成17年10月3日に設立する子会社への新株式払込金等が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	3,000千円	<p>※4</p>																										
投資その他の資産	3,000千円																												
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,350,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	950,000	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,800,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	2,200,000																
当座貸越極度額	5,350,000千円																												
借入実行残高	4,400,000																												
差引額	950,000																												
当座貸越極度額	4,800,000千円																												
借入実行残高	2,600,000																												
差引額	2,200,000																												
<p>※6 発行済株式の総数は、普通株式26,256株であります。</p>	<p>※6</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 固定資産売却益の内訳 車両売却益 283千円	※1 固定資産売却益の内訳 車両売却益 1,559千円
※2 _____	※2 過年度損益修正益 主な内訳は、鹿児島店のビル運営会社と再度、過年度の電気料を交渉した結果、減額した17,663千円等を特別利益に計上しております。
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 16,225千円 その他有形固定資産除却損 8,865 除却費用 8,943 <hr/> 計 34,034	※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 7,351千円 その他有形固定資産除却損 2,626 除却費用 5,964 <hr/> 計 15,943
※4 過年度損益修正損 鹿児島店ビル運営会社が鹿児島店の開店時から電力料単価を過少請求しておりました。今回、過年度電気料として35,019千円請求があった為、特別損失に計上しております。	※4 過年度損益修正損 過年度に施工したプロパン配管工事が未請求であった為、2,977千円を特別損失に計上しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																												
<p>※5 減損損失</p> <p>UMENOHANA USA INC.において、現地の会計基準に基づき減損会計を適用し、有形固定資産の帳簿価額を減額しております。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="807 376 1433 945"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産</td> <td>東京都千代田区1 店舗</td> <td>107,552</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区1店 舗</td> <td>110,115</td> </tr> <tr> <td>東京都港区 1店舗</td> <td>94,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市中 区1店舗</td> <td>120,232</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市1 店舗</td> <td>148,403</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市 1店舗</td> <td>129,543</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市 西区3店舗</td> <td>520,532</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>14,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,245,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物964,763千円、構築物117,902千円、工具器具備品73,340千円、土地14,135千円、リース資産75,195千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1 店舗	107,552	東京都中央区1店 舗	110,115	東京都港区 1店舗	94,821	神奈川県横浜市中 区1店舗	120,232	神奈川県厚木市1 店舗	148,403	大阪府豊中市 1店舗	129,543	福岡県福岡市 西区3店舗	520,532	遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135	合計			1,245,337
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																										
店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1 店舗	107,552																										
		東京都中央区1店 舗	110,115																										
		東京都港区 1店舗	94,821																										
		神奈川県横浜市中 区1店舗	120,232																										
		神奈川県厚木市1 店舗	148,403																										
		大阪府豊中市 1店舗	129,543																										
		福岡県福岡市 西区3店舗	520,532																										
遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135																										
合計			1,245,337																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,256	94	—	26,350
合計	26,256	94	—	26,350

(注)普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	78,768	3,000	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 676,693千円	現金及び預金勘定 953,257千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 335,297$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 335,374$
現金及び現金同等物 <u>341,395</u>	現金及び現金同等物 <u>617,882</u>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,669	57,835	22,165
債券	—	—	—
その他	21,071	27,376	6,304
小計	56,741	85,211	28,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	56,741	85,211	28,469

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
関係会社株式	5,927
非上場債券	1,600
合計	57,527

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	400	1,200	—	—
合計	400	1,200	—	—

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,673	59,595	23,921
債券	—	—	—
その他	22,045	28,349	6,304
小計	57,718	87,944	30,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	57,718	87,944	30,226

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
関係会社株式	8,927
非上場債券	1,600
合計	60,527

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	800	800	—	—
合計	800	800	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、上記取組方針の基に、取締役会において承認されたものについて、資金担当部門が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△120,195千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">140,784</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,588</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,908</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,679</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,676千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,241</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,456</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>数理計算上の差異につい</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>ては、翌期に全額を一括</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>して費用処理することと</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△120,195千円	年金資産	140,784	差引	20,588	未認識数理計算上の差異	△5,908	前払年金費用	14,679	勤務費用	17,676千円	利息費用	1,021	期待運用収益	△2,241	数理計算上の差異の費用処理額	—	退職給付費用	16,456	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	1.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい		処理年数	ては、翌期に全額を一括			して費用処理することと			しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△130,617千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,116</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,499</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,131</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,367</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,819千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,815</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,296</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>数理計算上の差異につい</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>ては、翌期に全額を一括</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>して費用処理することと</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△130,617千円	年金資産	166,116	差引	35,499	未認識数理計算上の差異	△13,131	前払年金費用	22,367	勤務費用	17,819千円	利息費用	1,201	期待運用収益	△2,815	数理計算上の差異の費用処理額	△5,908	退職給付費用	10,296	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	1.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい		処理年数	ては、翌期に全額を一括			して費用処理することと			しております。	
退職給付債務	△120,195千円																																																																																								
年金資産	140,784																																																																																								
差引	20,588																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△5,908																																																																																								
前払年金費用	14,679																																																																																								
勤務費用	17,676千円																																																																																								
利息費用	1,021																																																																																								
期待運用収益	△2,241																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	—																																																																																								
退職給付費用	16,456																																																																																								
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																							
期間配分方法																																																																																									
割引率	1.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい																																																																																								
処理年数	ては、翌期に全額を一括																																																																																								
	して費用処理することと																																																																																								
	しております。																																																																																								
退職給付債務	△130,617千円																																																																																								
年金資産	166,116																																																																																								
差引	35,499																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△13,131																																																																																								
前払年金費用	22,367																																																																																								
勤務費用	17,819千円																																																																																								
利息費用	1,201																																																																																								
期待運用収益	△2,815																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△5,908																																																																																								
退職給付費用	10,296																																																																																								
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																							
期間配分方法																																																																																									
割引率	1.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい																																																																																								
処理年数	ては、翌期に全額を一括																																																																																								
	して費用処理することと																																																																																								
	しております。																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社に対する投資損失</td><td style="text-align: right;">297,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,945</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">75,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">74,369</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,845</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">26,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,785</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,087</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△234,179</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">448,907</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,936</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,513</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,449</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">431,457</td></tr> </table>	連結子会社に対する投資損失	297,749千円	繰越欠損金	137,945	閉店損失引当金	75,296	賞与引当金損金算入限度額	74,369	役員退職慰労引当金	32,845	未払事業税等否認	26,976	投資有価証券評価損	11,118	その他	26,785	<hr/>		繰延税金資産小計	683,087	評価性引当額	△234,179	<hr/>		繰延税金資産合計	448,907	<hr/>		(繰延税金負債)		前払年金費用	5,936	その他有価証券評価差額金	11,513	<hr/>		繰延税金負債合計	17,449	<hr/>		繰延税金資産の純額	431,457	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社に対する投資損失</td><td style="text-align: right;">140,297千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">326,333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">21,558</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">49,256</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">91,556</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,890</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">27,271</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">454,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,868</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,164,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△616,869</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">547,222</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,045</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,717</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">525,504</td></tr> </table>	連結子会社に対する投資損失	140,297千円	繰越欠損金	326,333	貸倒引当金損金算入限度額	21,558	閉店損失引当金	49,256	賞与引当金損金算入限度額	91,556	役員退職慰労引当金	36,890	未払事業税等否認	27,271	減損損失	454,059	その他	16,868	<hr/>		繰延税金資産小計	1,164,091	評価性引当額	△616,869	<hr/>		繰延税金資産合計	547,222	<hr/>		(繰延税金負債)		前払年金費用	9,045	その他有価証券評価差額金	12,222	その他	449	<hr/>		繰延税金負債合計	21,717	<hr/>		繰延税金資産の純額	525,504
連結子会社に対する投資損失	297,749千円																																																																																								
繰越欠損金	137,945																																																																																								
閉店損失引当金	75,296																																																																																								
賞与引当金損金算入限度額	74,369																																																																																								
役員退職慰労引当金	32,845																																																																																								
未払事業税等否認	26,976																																																																																								
投資有価証券評価損	11,118																																																																																								
その他	26,785																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	683,087																																																																																								
評価性引当額	△234,179																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	448,907																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(繰延税金負債)																																																																																									
前払年金費用	5,936																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,513																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	17,449																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	431,457																																																																																								
連結子会社に対する投資損失	140,297千円																																																																																								
繰越欠損金	326,333																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度額	21,558																																																																																								
閉店損失引当金	49,256																																																																																								
賞与引当金損金算入限度額	91,556																																																																																								
役員退職慰労引当金	36,890																																																																																								
未払事業税等否認	27,271																																																																																								
減損損失	454,059																																																																																								
その他	16,868																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,164,091																																																																																								
評価性引当額	△616,869																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	547,222																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(繰延税金負債)																																																																																									
前払年金費用	9,045																																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,222																																																																																								
その他	449																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	21,717																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	525,504																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	梅野タマキ	—	—	当社代表取締役社長の母	—	—	—	建物の賃借(注1)	1,800	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営	当社専務取締役梅野久美恵の近親者が100%を直接所有	なし	フランチャイズ契約による加工品の販売	加工品の販売(注2)	31,001	売掛金	2,442
							フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入(注3)	5,274	売掛金	319
	株式会社はな花	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社	代表取締役社長梅野重俊の近親者が100%を直接所有	なし	当社食材の製造	食材の仕入(注4)	163,187	買掛金	12,357
	有限会社梅野企画	福岡県久留米市	3,000	マンションの賃借に関する業務	代表取締役社長梅野重俊及びその近親者が100%を直接所有	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	2,700	前払費用	315
							賃貸借契約に伴う敷金	3,000	敷金	3,000	
役員及びその近親者	樋口明男	福岡県久留米市	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬(注5)	3,800	前払費用	210

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の賃料を参考にして同等の価格によっております。
- 2 加工品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。
- 3 ロイヤリティ収入については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。
- 4 当社の湯葉の仕入は、当社との直接的取引相手である株式会社トーホーを通じており、湯葉製造会社である株式会社はな花に対する湯葉等仕入についての期末残高及び取引残高はありません。なお、上記取引金額は、株式会社トーホーを通じた仕入金額を表示しております。
- 5 弁護士報酬の支払いにつきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 期末残高には、消費税を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	梅野タマキ	—	—	当社代表取締役社長の母	—	—	—	建物の賃借(注1)	1,800	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営	当社専務取締役梅野久美恵の近親者が100%を直接所有	なし	フランチャイズ契約による加工品の販売	加工品の販売(注2)	33,724	売掛金	2,632
							フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入(注3)	5,148	売掛金	228
	株式会社はな花	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社	代表取締役社長梅野重俊の近親者が100%を直接所有	なし	当社食材の製造	食材の仕入(注4)	145,472	買掛金	10,730
	有限会社梅野企画	福岡県久留米市	3,000	マンションの賃借に関する業務	代表取締役社長梅野重俊及びその近親者が100%を直接所有	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	3,600	前払費用	315
							賃貸借契約に伴う敷金	3,000	敷金	3,000	
役員及びその近親者	樋口明男	福岡県久留米市	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬(注5)	5,050	前払費用	262

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の賃料を参考にして同等の価格によっております。
 2 加工品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。
 3 ロイヤリティ収入については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。
 4 当社の湯葉の仕入は、直接取引によるものと当社との直接的取引相手である株式会社トーホーを通じているものがあり、上記取引金額のうち直接取引によるものは398千円、期末残高のうち直接取引によるものは29千円であります。
 5 弁護士報酬の支払いにつきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 期末残高には、消費税を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	177,701円10銭	1株当たり純資産額	148,224円84銭
1株当たり当期純損失	21,262円14銭	1株当たり当期純損失	26,295円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	554,941	692,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与(千円))	(一)	(一)
普通株式に係る当期純損失(千円)	554,941	692,379
普通株式の期中平均株式数(株)	26,100	26,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)株式の数226株(概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
しゅうまい・湯葉揚げ類	1,194,952	102.6
おこわ・生麩類	340,531	90.6
お浸し・漬物類	268,287	87.0
豆腐・湯葉類	528,200	119.3
調味料類	50,312	104.1
デザート類	132,891	250.4
合計	2,515,175	105.1

(注) 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 業態別販売実績

業態別	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
湯葉と豆腐の店 梅の花	17,383,410	88.0	102.5
チャイナ 梅の花	750,305	3.8	96.6
かに料理専門店 かにしげ	691,996	3.5	86.7
テイクアウト店	491,558	2.5	165.0
その他	425,037	2.2	86.4
合計	19,742,309	100.0	101.8

(注) 業態別の主要販売品目は次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
湯葉と豆腐の店 梅の花	湯葉と豆腐懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
チャイナ 梅の花	中華懐石料理、中華一品料理、ドリンク、持ち帰り点心
かに料理専門店 かにしげ	かに懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
テイクアウト店	とうふしゅうまい、湯葉揚げ、生麩
その他	ロイヤリティ収入、F.C.店への加工品販売、ギフトの通信販売、その他飲食

(2) 地域別販売実績

地域別	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
福岡県	3,115,501	15.8	101.8
佐賀県	720,483	3.6	102.6
長崎県	334,621	1.7	100.3
熊本県	304,283	1.5	99.3
大分県	235,516	1.2	104.4
鹿児島県	248,014	1.3	100.1
愛媛県	241,992	1.2	111.8
広島県	529,847	2.7	104.4
岡山県	321,506	1.6	102.1
和歌山県	25,242	0.1	—
大阪府	2,705,898	13.7	98.5
京都府	762,032	3.9	100.2
兵庫県	702,118	3.6	97.1
滋賀県	384,081	2.0	101.7
愛知県	896,551	4.5	106.0
静岡県	207,372	1.1	122.3
石川県	310,236	1.6	99.4
富山県	272,752	1.4	92.4
新潟県	211,741	1.1	103.7
東京都	4,210,885	21.3	101.4
神奈川県	1,880,037	9.5	101.3
千葉県	578,694	2.9	110.6
茨城県	22,261	0.1	—
宮城県	238,556	1.2	97.9
北海道	282,075	1.4	144.9
合計	19,742,309	100.0	101.8

(注) 福岡県には、F.C.店からのロイヤリティ収入、F.C.店への加工品販売及びギフトの通信販売を含んでおります。